

様式第7号（第14条関係）

令和 4年 ●月 ●日

京都府中小企業団体中央会会長 様

所在地 〒602-0000 京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町
 事業者（団体）名 株式会社〇〇〇
 代表者（職・氏名） 代表取締役 〇〇 〇〇 ⑧

交付決定通知から転記

多様な働き方推進事業費補助金（テレワークコース）事業実績報告書

令和3年●月●日付け京中発第●●●号で交付決定のあった上記事業について事業が完了したので、多様な働き方推進事業費補助金（テレワークコース）事業実績報告書規定により、下記のとおり報告します。

事業実施期間は、事業の着手（発注など）から支払い完了日又は効果測定終了日のいずれか遅い日を記入してください

1 実施状況

事業実施期間 令和3年 ●●月××日 ～ 令和4年▲▲月〇〇日

事業内容	<input checked="" type="checkbox"/> ①就業規則など社内規定の整備 <input checked="" type="checkbox"/> ②情報通信機器等の導入 <input type="checkbox"/> ③社内研修の実施、各種セミナーへの参加 <input type="checkbox"/> ④その他（ ）
------	---

2 補助対象経費及び補助金精算額

様式第3号「補助対象経費一覧表」のとおり

補助対象経費一覧表により算出された金額（消費税抜きの金額）を転記

明細がわかるものを添付のこと
 日までに支払い（クレジットカード決済の場合は口

補助金精算額 ●●●, 000円（消費税

テレワークを実施した期間のうち令和4年2月28日までの任意の1ヶ月以上を設定してください。

3 事業効果

効果測定期間 令和 3年●●月 〇〇日 ～ 令和 4年△△月 〇〇日

※ 効果測定期間は事業を実施した日から令和4年2月28日までの間の任意の期間

新たにテレワークを実施した従業員		テレワーク実施の実績		
所属	氏名	場所	実施日付	時間数
総務課	京都 太郎	自宅（上京区）	1月28日～2月28日（土日除く）	8日延べ 64時間
営業課	綾部 次郎	サライトオフィス（下京区）	1月28日～2月28日 (1/30, 1/31, 2/4, 2/6, 2/10, 2/11, 2/12, 2/13, 2/14, 2/15, 2/16, 2/17, 2/18, 2/19, 2/20, 2/21, 2/22を除く)	20日延べ 128時間

今回の事業で新たにテレワークを実施した従業員について、効果測定期間のうち実際にテレワークを実施した場所、日付、実施日数及び延べ実施時間を記載してください。実施日が多数ある場合はテレワークを実施した日ができるだけ特定できるよう記入してください。

行を追加してください。